教育家庭新聞

2021年（令和3年）

8月16日

月曜日

第2196号

仲秋・葉月

処暑（8/23）
二百十日（8/31）
白露（9/7）

第3月曜日発行

教育家庭新聞社
発行所＝〒111-0053東京都台東区浅草橋3-1-8
TEL：03（3864）8241㈹
FAX：03（3864）8245
郵便振替口座　1309－53693

購読申込み　☎03（3864）8241　Eメール kks@kknews.co.jp
ホームページ　https://www.kknews.co.jp/
創刊　昭和36年7月　©教育家庭新聞社　1部　480円

紙面案内

ＰＴＡ活動特集……2・3面
コロナ禍が続く現在でも、工夫して状況に対応しながら「歩みを止めない」ＰＴＡ活動の在り方が模索されている。日Ｐ会長インタビュー、コロナ禍を「逆手に取り」発想を変えた実践の提案等を掲載する。

学校保健・学校安全特集……4・5面
養護教諭の多忙さの中、複数配置による最大の効果は児童生徒と他の教職員や保護者とのコミュニケーションであることが、同協議会の調査で分かった。また近年多発する自然災害で、児童生徒・教職員の安全だけでなく地域の避難所としても求められる学校の機能例を紹介。

食育・学校給食……6面
全国栄養教諭・学校栄養職員研究大会がオンライン開催された。「栄養教諭に求められる資質・能力」について、基調講演やシンポジウムの各発言から探った。

教育旅行・ＳＤＧｓ……7面
全国修学旅行研究大会がオンラインと会場とのハイブリッドで開催された。コロナ禍にあって改めて浮き彫りになった修学旅行の意義について語られた。

学校図書館……8面
教科の学びと共に情報活用のスキルも養う、地域調べを題材に新聞形式にまとめる活動に取り組んだ、福島県・富岡第二小学校の調べ学習の実践事例を紹介。

連載
教職員のメンタルヘルス　第78回…1面
学校給食は食育の教材　第71回…6面

■Twitter
@kyoikukatei

■KKS Webはこちら→

小6半数が「視力1.0未満」

実態調査し対策検討を　文科省

先ごろ文部科学省が公表した「令和2年度学校保健統計調査」の健康状態調査では、裸眼視力「1・0未満」の割合が、小学1年生は4人に1人（24・22％）、6年生では約半数（49・47％）にのぼり、小・中・高等学校のいずれの段階でも過去最高を記録した昨年度に続き、視力の低下傾向に歯止めがかからない現状が明らかになった。

令和2年度学校保健統計調査から

新型コロナウイルス感染症拡大のため、例年の調査時期を変更拡大して令和2年度中の調査となった今回は、時期が異なるため過去との単純な比較はできない。

裸眼視力「1・0未満」の子供の割合について、前回調査では幼稚園平均26・06％、小学校34・57％、中学校57・47％、高等学校67・64％だったが、今回は幼稚園が27・90％、小学校37・52％、中学校58・29％、高等学校63・17％。高等学校でわずかに下回った以外には、幼稚園から中学校までの全校種で昨年を超えていた。

一方で「むし歯（う歯）」の割合は、1980年前後をピークに、昨年度までは全学校種が減少傾向で推移してきた。

今回調査結果は幼稚園30・34％（前回31・16％）、小学校40・21％（44・82）、中学校32・16％（34・00）、高等学校41・66％（43・68）で、いずれの学校種も下回っている。

年齢別に「むし歯」の被患率をみると、5歳から8歳にかけて上昇し、ピークの8歳では47・51％だった。その後は減少に転じ12歳で29・44％が最少。それ以降、徐々に増加する傾向にある。8歳から12歳までの間で減少する理由は、乳歯から生え変わり時期であることの影響とみられる。

また、顕著に減少しているのが「鼻・副鼻腔疾患」で、全学校種が前回調査を下回った。幼稚園は2・38％（前回3・21％）、小学校11・02％（11・81）、中学校10・21（12・10）、高等学校6・88（9・92）という結果だった。小学校全年齢を通じて10％以上にのぼり、9歳が11・73％で最も高くなっている。

裸眼視力「1・0未満」の被患者の割合が、ほぼ年齢が高くなるにつれて増加する傾向について文科省は、全国の小中学生を対象に近視実態調査を実施している。生活習慣との関係等、視力悪化の詳細（近視、遠視、乱視）を明らかにし、視力低下の予防に必要な対策を講じるとしている。

令和2年度健康状態調査

（単位：％）

	幼稚園	小学校	中学校	高校
裸眼視力1.0未満	27.90	37.52	58.29	63.17
眼の疾病・異常	1.36	4.78	4.66	3.56
耳疾患	1.97	6.14	5.01	2.47
鼻・副鼻腔疾患	2.38	11.02	10.21	6.88
むし歯（う歯）	30.34	40.21	32.16	41.66
せき柱・胸郭・四肢の異常	0.35	0.94	1.65	1.19
アトピー性皮膚炎	1.90	3.18	2.86	2.44
ぜん息	1.64	3.31	2.59	1.75
心電図異常		2.52	3.33	3.30
蛋白検出の者	1.00	0.93	3.25	3.19

「保健教育が最も重要」

感染症対策には手洗い・換気等

全養連が調査

新型コロナウイルス感染症対策で、養護教諭が最も重要だと考えるのは「幼児児童生徒の保健教育（手洗い・換気等）」で、「登校時の健康観察の徹底」や「感染症対策の計画と体制づくりへの参画」などが続いた…全国養護教諭連絡協議会（浅野明美会長）が先ごろ公表した「令和2年度養護教諭の職務に関する調査」報告書で明らかになった。【5面に続く】

養護教諭の職務内容の実態、1人配置校と複数配置校との違いを明らかにする目的で、同協議会が隔年で実施しているもの。今回まとめられた調査は昨年10～11月に実施したもので、通常の調査項目の他に「新型コロナウイルス感染症対策」が加えられた。

対策として「特に重要と思ったことを3つ」選ぶ項目で最も多かったのが「幼児児童生徒の保健教育（手洗い・換気等）」で、1人配置校（回答A）と複数配置校（回答B）はそれぞれ55・0％、58・5％だった。次いで多かったのは「登校時の健康観察の徹底」（A＝51・7％、B＝53・9％）、「登校後の体調不良者への対応・隔離」（35・2％、39・4％）、「感染症対策の計画と体制づくりへの参画」（36・3％、32・8％）、「校内施設の環境整備（座席の配置・消毒計画等）」（31・6％、27・4％）などだった。

複数配置により効果が上がったとの割合が高い項目は、全ての学校種で「体調不良者への対応・隔離」、「健康診断実施における感染予防対策・調整」、「校内施設の環境整備」だった。特に「体調不良者への対応・隔離」は全ての学校種で6割以上だった。

その他の回答では、「養護教諭が担う業務が増えたが、その遂行には意識の高い教職員の協力と在籍する教員以外の専門スタッフとの協働が必須で、その上での校内体制づくりが極めて重要」、「緊急事態の時ほど情報交換の大切さを痛感した」、「複数配置なので感染症対策の徹底、幼児児童生徒の心身のケアに努める時間を確保できた」などの記述があった。

修旅の感染判明は30人

全国平均を大きく下まわる

旅行業界が集計・分析

新型コロナウイルス感染症の影響で中止・延期、変更が余儀なくされた修学旅行だったが、昨年3月から12月の旅行者71万人のうち修学旅行後に感染が判明したのは30人で、10万人当たりでは4・2人となり全国平均の307・4人より大幅に少ないことが分かった。調査・集計した旅行業界団体は学校・保護者、旅行関係機関の諸対策と配慮により、一定の有効性があったことの表れとして評価している。

修学旅行に携わるJR6社と（公財）日本修学旅行協会、（公財）全国修学旅行研究協会、（一社）日本旅行業協会、（一社）全国旅行業協会が今年5月に公表。7月20日に行われた全国修学旅行研究大会の全修協報告の中で発表された。

昨年3月～12月出発分の旅行会社（JTB、日本旅行、KNT、東武トップツアーズ）が扱った修学旅行の合計では、全国で約71万人が出発している。このうち修学旅行後に新型コロナウイルス感染症を発症した場合は、保健所・学校から旅行会社に報告があるため、判明したのは30人だった。

10万人当たりの感染者数は4・2人で、ほぼ同期間にあたる今年1月末時点の全国平均307・4人と比較して少数に留まっている。

この数値を踏まえ業界団体は「修学旅行にかかわる学校関係者・PTA関係者の指導や配慮、それに基づく生徒たちの行動、旅行会社や観光事業者等の諸対策が、感染防止の観点から一定の有効性があることを表す」と述べている。

通学路合同点検　PTA協力を

文科省が依頼

6月28日に千葉県八街市で小学生の列にトラックが突っ込んで児童5人が死傷した事故を受け文部科学省は先ごろ、各地教育委員会に向け「通学路における合同点検の実施」を依頼する文書と実施要領を発信した。遅くも年内の実施を要請。

実施にあたり教職員に必要以上の負担をふやすことなく、通学路の道路管理者や警察署との協働、PTAやスクールガード等ボランティアの協働を得る方策を呼びかけている。

「実施要領」全文は2ページに掲載。

別・島・視・界

北海道、青森県、岩手県、秋田県に点在する17遺跡から成る「北海道・北東北の縄文遺跡群」が7月末、ユネスコから世界遺産に認定。国内25番目、文化遺産としては20番目となる▼さかのぼること約1万5千年前という気の遠くなるような時代、1万年以上続いた定住型でありながら狩猟採取文化の跡を示すものとして認定された。出土する人骨や道具からは、この間ほとんど戦争らしき痕跡が見つからないことから、長く続いた豊かで平和な時代だったと推測されている▼折しも巡ってきた終戦の日は76回目。BC（有史）以来2千年余りだけでも数えきれない戦争を繰り返してきた。それに引き換え1万年の平和とは想像を絶する別次元に思えてしまう▼1年前の7月、北海道・白老町に「民族共生象徴空間（ウポポイ）」が開業した。来園者数は当初目標の100万人に対し25万人。コロナ禍の影響を被った。きっかけがなければ知らなかった世界がたくさんある。コロナ終息後の学ぶ喜びにとっておきたいがもう少し我慢か。

教職員メンタルヘルスサポートネットワーク

教職員のメンタルヘルス

第78回

連載　解決への手法と周囲の心得

職場内のサポート体制整える

2学期がスタートするにあたり、教職員のメンタル予防の観点から、生徒指導や保護者対応、職場内でのサポート体制等について、具体的な「予防策」を実践する学校があります。

■交代で担任をフォロー

例えば、生徒指導に関してクラスで担任と生徒との間がしっくりいかなくなった時には、学年主任や部活の顧問等が間に入って、「お前の担任は、本音ではこういうことを伝えたかったんだぞ」とフォローすると決めているそうです。

保護者対応では、夏休み終了までの間に、担任が各家庭に1回電話連絡を入れる学校があります。その目的は、①夏休みの子供の様子を確認すること、②2学期以降の保護者との協力体制を強化することの2点です。特に後者の保護者との協力体制については、「何も問題が起きていない時の保護者とのつながり」を大切にしています。問題が発生してから初めて保護者と接触する場合と、あらかじめ保護者と接触している場合とでは、保護者側の学校に対する「不信感の熱量」がかなり違ってくるケースが多いためです。

さらに、保護者に対する初期対応で炎上するケースが多いためです。

■備えは職場全体で

ベテラン教員が多数在籍していた時代とは違い、現在では、30代の若手教員が主流を占める学校が増えています。モデル（手本）となる40代教員の採用を全国的に控えた影響もあり、30代のミドルリーダーといえども、保護者トラブルを実際に乗り越えた経験のある教員が少なくなっているのが心配です。

そこで、2学期を迎えるにあたり、職場全体で以下の3点について備えて頂きたいと思います。

①2学期は、授業時間が一番多く確保されている学期ですが、授業力に課題のある教員にはメンタル的に一番苦しい時期であること。

②コロナ禍で例年通りに学校行事が実施されない中、体育祭や合唱祭等の学校行事を通して学級作りをしてきた教員には、モチベーションの維持が難しい時期を迎える人もいること。

③1学期は様子見をしていた転勤1年目教員の中には、2学期に入り、今までやってきた自分のやり方やスタイルを発揮しはじめたとたん、学校や学年の教職員との摩擦が大きくなり、職場で孤立する場合があること。

以上の課題について、学年のまとまりが強い中学校では、学年内や教科内でお互いに援助しあう土壌があります。では小学校の場合には、どうしたらよいでしょうか。

予防的な取組を実践しているある小学校では、2クラス合同の授業を増やしたり、給食の時間に担任を交換したりして、担任の「硬直化」（必要以上に問題を抱え込むこと）を予防しています。さらに、学年集会等を通して、学年の先生みんなで担任をしているところを「意識的」に子供に見せ、担任の「孤立化」を予防しているそうです。

このような組織的な取組の一方で、個の理解に関しては、外見や態度で誤解したり、先入観を持ってしまったりして、相手の意図を正しく理解することは難しいものです。

■大切な個の理解

自分がどう思われているか、必要とされているのかもわからない、そんな不安を抱えながら働いている状態が続いたら、どんな人でも参ってしまいます。

だからこそ、相手の事をよく知る、自分の事もよく知ってもらうことが何よりも大切ではないでしょうか？

……

筆者＝土井一博（どい・かずひろ）順天堂大学国際教養学部客員教授

広く保護者に周知を

日Pが動画で発信

中教審答申を分かりやすく

（公社）日本PTA全国協議会（清水敬介会長）は先ごろ、中教審答申の内容を紹介する6分間の動画を作成、7月27日に協会ホームページにアップした。今年1月の中教審答申「『令和の日本型学校教育』の構築を目指して～全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～」について、広く保護者に周知する目的で、協会が独自に作成したもの。

ICT教育の実践、1人1台端末と個別最適な学習等、大きく変わる学校教育の背景を紹介する内容で「研修会等で活用を」と呼びかけている。

「教育家庭新聞」購読申し込み書

「教育家庭新聞」は毎月第3週に発行します。郵送でお届けします。電話・FAX、またはHPからもお申し込みいただけます。
購読者には、新聞紙に加えて、読者専用Webページにアクセスできるidとパスワードをお届けします。
1. 電話 03・3864・8241（弊社販売部）　2. FAX 03・3864・8245
3. ホームページアドレス https://www.kknews.co.jp/　（1部 480円）

お申し込み書（年間10回4800円）5・12月号が休刊です

お名前		
ご職業		
ご住所	〔自宅・通勤先〕（どちらかに○を）　（〒　－　）	
連絡先	電話　（　）	お支払方法 ご連絡を頂き次第、郵便振替及び銀行振込の用紙をお送りします。どちらかでお支払いください。
	FAX　（　）	

今日のアレルギー食材はなに？

給食にアレルゲンとなる食材がある場合、関係者全員にアラートを送信。
こどもに関わる全ての人が、必要な情報を共有することで、注意を促し素早い対応ができるようになります。
こどものアレルギー情報と献立の中のアレルギー食材をクラウド共有して、アレルギー事故を防ぎます。

給食革命
アレルギー対応献立管理
株式会社インフォファーム
公共ソリューション事業部
岐阜県岐阜市柳津町流通センター 1-8-4
058-279-1881　WEB www.infofarm.co.jp　MAIL koukyou@infofarm.co.jp
WEB